

## 第五次千葉県障害者計画 策定スケジュール

年度	月	障害者施策推進協議会・総合支援協議会	その他の策定作業
26	4	□第1回障害者施策推進協議会の開催	
	5	○総合支援協議会の開催（第1回） ※並行して各専門部会 及びWT（適宜）を開催（各6回程度）	
	6		
	7	○総合支援協議会の開催（第2回） ※骨子案とりまとめ	
	8	○総合支援協議会の開催（第3回）	○施策推進協議会及び本部会委員が所属する団体等からのヒアリング
	9		
	10	○総合支援協議会の開催（第4回） ※素案とりまとめ □第2回障害者施策推進協議会の開催	
	11		○フォーラムの開催
	12		
	1	◎第五次千葉県障害者計画素案の公表	
	2	○総合支援協議会の開催（第5回） ※計画（案）最終とりまとめ □第3回障害者施策推進協議会の開催	○計画素案パブリックコメント
	3	◎第五次千葉県障害者計画の決定	

## 千葉県障害者施策推進協議会委員名簿

分野	所 属 団 体 等	氏 名	区 分
身体 (肢体)	千葉県身体障害者福祉協会 理事長	神林 保夫	障害のある人 (及びその家族) 8人
身体 (視覚)	千葉県視覚障害者福祉協会 会長	伊藤 和男	
身体 (聴覚)	千葉県聴覚障害者協会 理事長	植野 圭哉	
知的	千葉県手をつなぐ育成会	伊藤 澄子	
精神	千葉県精神障害者家族会連合会 副理事長	畑中 茂	
発達	千葉県自閉症協会 会長	大屋 滋	
特別支援	千葉県特別支援学校PTA連合会 会長	佐藤 裕美	
内部	千葉県腎臓病協議会 副理事長	山口 禎嗣	
身体	千葉県肢体不自由児協会 理事長	白井 正一	障害のある人の福祉に関する事業に従事する者 7人
知的	千葉県知的障害者福祉協会 会長	里見 吉英	
精神	千葉県精神保健福祉協議会 千葉県精神障害者自立支援事業協会会長	寺田 一郎	
特別支援	千葉県特別支援学校校長会 会長	中川 奥治	
在宅福祉 全般	千葉県ホームヘルパー協議会 副会長	永堀 清子	
就労	千葉県障害者就業・生活支援センター 連絡協議会 副会長	藤尾 健二	
地域生活	千葉県グループホーム等連絡協議会 会長	宮代 隆治	
福祉全般	千葉県議会議員 (健康福祉常任委員会委員長)	中台 良男	学識経験を有する者 8人
権利擁護	弁護士 國學院大學法科大学院教授 千葉県障害者虐待防止連携協議会副会長	佐藤 彰一	
福祉人材	淑徳大学名誉教授 障害のある人もない人も共に暮らしやすい 千葉県づくり推進会議副座長	坂巻 熙	
福祉人材	植草学園大学 植草学園短期大学長	中坪 晃一	
精神	千葉大学大学院精神医学教授 千葉県地方精神保健福祉審議会会長	伊豫 雅臣	
精神	日本精神科病院協会千葉県支部 理事	小松 尚也	
医療	社団法人千葉県医師会 理事	鎌田 栄	
歯科	社団法人千葉県歯科医師会 理事	栗原 正彦	
市	千葉県市長会 (袖ヶ浦市長)	出口 清	行政関係機関の 職員 2人
町村	千葉県町村会 (御宿町長)	石田 義廣	

# 千葉県総合支援協議会(第五次障害者計画策定推進本部会)委員名簿

分野	所属団体等	氏 名	区分
身体 (肢体)	千葉県障害学習指導者	倉田 知典	障害のある人若しくは家族又は有識者 8名
身体 (視覚)	エメラルドサポート(株)代表取締役	佐藤 尚美	
身体 (聴覚)	千葉県聴覚障害者協会理事長	植野 圭哉	
知的	千葉県手をつなぐ育成会会長	田上 昌宏	
精神	千葉県作業療法士会会長	池澤 直行	
発達	杏林大学保健学部教員 (特) 高次脳機能障がい者活動センター「調布ドリーム」理事	鈴木 健太郎	
高次脳機能	千葉県言語聴覚士会会長 浦安市身体障がい者福祉センター	吉田 浩滋	
重心	千葉県重症心身障害児(者)を守る会会長 千葉県肢体不自由児者父母の会連合会事務局長	田中 鈴子	
福祉全般	千葉県障害のある人の相談に関する調整委員会	高梨 憲司	障害のある人の福祉に関する事業に従事する者 16名
福祉全般	千葉県社会福祉協議会	川上 浩嗣	
福祉全般	中核地域生活支援センター	吉野 智	
知的 (地域)	千葉県グループホーム等連絡協議会	宮代 隆治	
知的 (入所)	千葉県知的障害者福祉協会	小林 勉	
精神 (医療)	千葉県精神保健福祉協議会	富沢 正昭	
精神 (福祉)	千葉県精神障害者自立支援事業協会	寺田 一郎	
権利擁護	県障害者差別をなくすための研究会	佐藤 彰一	
権利擁護	PACガーディアンズ	小川 裕二	
障害児 (知的)	植草学園短期大学 福祉学科 教授	佐藤 慎二	
障害児 (発達)	自閉症サポートセンター	松井 宏昭	
相談 (精神)	県相談研修ワーキングチーム (精神)	寺田 一郎	
相談 (知的)	県相談研修ワーキングチーム (知的)	飯田 俊男	
就労 (福祉)	千葉県社会就労センター協議会	内藤 晃	
就労 (一般)	障害者就業・生活支援センター連絡協議会	藤尾 健二	
特別支援	千葉県立特別支援学校校長会	刑部 行典	
特別学級	千葉県特別支援学級設置校校長会	佐藤 伸	
市	東金市市民福祉部社会福祉課 課長 (千葉県市長会の代表)	斎藤 恵三	行政関係機関の職員 2名
町村	東庄町健康福祉課 課長 (千葉県町村会の代表)	石毛 克身	

第五次千葉県障害者計画骨子（案）項目一覧

第 1 部

総 論

- 計画策定の背景等趣旨
- 計画の位置づけ
- 計画の基本理念と目標
- 策定体制及び方法
- 本県の障害のある人の状況 等

第 2 部

現状と課題及び今後の施策の方向性

I 主要な施策（各部会において担当する分野）

※ 総合計画による分野「1～7」

1 入所施設から地域生活への移行の推進

【入所・地域移行等WT】資料 3－2

- (1) グループホームの整備促進と質的向上 ②
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進 ②
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設のあり方（P）

2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進

【精神障害者地域移行推進部会】資料 3－3

- (1) 精神障害のある人の地域生活への移行推進 ②
- (2) 障害のある人自身が自らの経験を基に相談支援等を行うピアサポートの推進②
- (3) 精神救急医療体制の充実 ②

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

【権利擁護専門部会】資料 3－4

- (1) 障害のある人への理解の促進 ② + 「WT」
- (2) 地域における権利擁護体制の構築 ②
- (3) 地域における相談支援体制の充実（うち権利擁護関係） ②
- (4) 手話通訳等の人材育成 ②
- (5) 情報バリアフリーのための普及啓発の促進 ②

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

【療育支援専門部会】資料 3－5

- (1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実 ②
- (2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化 ②
- (3) 地域に相談支援体制の充実（うち療育関係）
- (4) 障害のある子ども一人ひとりに合わせた教育の充実
- (5) 障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実

5 障害のある人の相談支援体制の充実

【相談支援専門部会】資料 3－6

- (1) 地域における相談支援体制の充実 ②
- (2) 地域における相談支援従事者の研修の充実 ②
- (3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化（うち相談支援関係）

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

【就労支援専門部会】資料 3－7

- (1) 就労支援・定着支援の体制強化
- (2) 障害者就業・生活支援センターの運営強化 ②
- (3) 障害のある人を雇用する企業等への支援
- (4) 支援機関や関係機関のネットワークを構築及び情報共有化 ②
- (5) 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上への取組の推進 ②
- (6) 障害のある人の自らの価値観に基づいた就労の選択を尊重した支援

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

【入所・地域移行等WT】資料 3－8

- (1) 重度心身障害者（児）医療費助成制度の現物給付化の実施 ②
- (2) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進 ② + 「精神（高次脳）」
- (3) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進 ②
- ~~(4) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化②（再掲）『療育』4の（2）にまとめて掲載~~
- ~~(5) 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進②（再掲） 1の（4）にまとめて掲載~~
- (4) ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進 ② →『精神』

※ その他

8 その他五次計画において取り組むべき事項

【入所・地域移行等WT】資料 3－9

- (1) 人材の育成と確保
- (2) 高齢期に向けた支援
- (3) 保健と医療に関する支援
- (4) スポーツと文化活動に関する支援
- (5) 住まいとまちづくりに関する支援
- (6) 暮らしの安全・安心に関する支援 + 「精神（災害派遣精神医療チーム体制）」
- (7) 障害のある人への理解の促進（うちマークの普及推進）

II 推進体制

- 連携・協力の確保
- 広報・啓発活動の推進
- 進捗状況の管理及び評価 等

第 3 部

障害福祉サービス提供の見込（障害福祉計画）

- 障害保健福祉圏域（区域の設定）
- 現状とサービス提供の見込量
  - ・圏域ごと
  - ・県全体

## 入所・地域移行等ワーキングチーム担当分野その 1

分野（大分類）	施策の方向性（中分類）	説 明	指標等
<b>1 入所施設から地域生活への移行の推進</b>  「障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームなどの拡充を図るとともに、日中活動の場の充実も図ります。 また、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。」※総合計画	(1) グループホームの整備促進と質的向上	障害のある人の地域における「住まいの場」を確保するため、その量的拡充を進める。量的拡充にあたっては、国補助金等を活用するとともに、各障害福祉圏域、市町村等の実情を良く勘案して、整備に努める。 また、グループホームにおける建築基準法や消防法との関係を整理しつつ、県単補助制度の運営費補助や家賃補助等を引続き実施し、質的向上を検討する。	(1) ①グループホームの定員(総)(四) ②グループホームの月間の利用者数(福)(基)(四) ③施設入所者の地域生活への移行者数(福)(基)(四) ④施設入所者の削減者数(福)(施設入所者数(基))(四)
	(2) 日中活動の場の充実	住まいの場の確保とともに、障害のある方の希望に応じ様々な日中活動を選べるよう、生活介護、自立訓練、就労移行支援等の日中活動の場を充実させていく。	
	(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	在宅で生活している障害のある人及びその家族への支援について、ニーズや地域の実情を勘案しながら、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び短期入所等の充実に努める。	(1)～(3) ⑤障害福祉サービス提供見込量(福)(基)(四) 第 3 部(福祉計画部分)に記載 ※療育関係の指標も再掲 ⑥地域活動支援センター所在市町村数(四) ⑦日常生活自立支援事業利用者数(四)
	(4) 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進	重度の障害のある人や医療的ケアが必要な人の地域生活を推進するため、住まいの場や日中活動の場の整備とともに、地域におけるサービスの提供体制の確保に努める。	(4) ⑧強度行動障害のある方への支援体制構築事業実施数(H25年度 1箇所)(新) ⑨重度心身障害児者対応可能な通所施設設置箇所数(新)
	(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	入所施設の意義を勘案しつつ、本計画の成果目標である施設入所者の地域生活への移行を促進するとともに、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用していく。	(5) ⑩指定障害者支援施設の必要入所定員総数(福) ⑪地域生活支援拠点の整備(福)(新)
	(6) 県立施設のあり方(P)	千葉県袖ヶ浦福祉センター 福祉型障害児入所施設「養育園」、障害者支援施設「更生園」は、千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の最終報告及び事業団新体制における議論を基に、役割・機能を再構築する。 千葉県千葉リハビリテーションセンター 医療と福祉の複合の県立施設として、重症心身障害児等や、脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害を有する人に対し、引き続き総合的、中核的支援機能を担うとともに、今後、その機能役割を維持・強化していく視点に立った施設整備のあり方について検討していく。	(6) ⑫県立施設の必要入所定員総数(新)

※(総)…千葉県総合計画 (福)…障害福祉計画 (新)…新規追加

(基)…障害者基本計画 (四)…第四次千葉県障害者計画

障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部改正について（概要）

## 1 告示の趣旨

障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成 18 年厚生労働省告示第 395 号。以下「基本指針」という。）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）第 87 条第 1 項の規定に基づき、市町村及び都道府県が障害福祉計画を定めるに当たっての基本的な方針を定めるものである。

現行の基本指針は、市町村及び都道府県が平成 24 年度から平成 26 年度までの第 3 期障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定めているところ。

今般、地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成 24 年法律第 51 号）の施行や直近の障害者施策の動向等を踏まえ、都道府県及び市町村が平成 27 年度から平成 29 年度までの第 4 期障害福祉計画を作成するに当たって都道府県及び市町村が即すべき事項を定めるものである。

## 2 主な改正内容

### （1） 障害者の地域生活の支援のための規定の整備

「障害者の地域生活の推進に関する議論の整理」（平成 25 年 10 月 11 日障害者の地域生活の推進に関する検討会取りまとめ）を踏まえ、地域における障害者の生活支援のために求められる機能を集約した拠点（以下「地域生活支援拠点」という。）の整備の方向性等を定める。

### （2） 相談支援体制の充実・強化に関する規定の整備

計画相談支援の利用者数の増加に向けた更なる体制の整備、地域移行支援及び地域定着支援の体制の整備、協議会における関係者の有機的な連携の必要性等を定める。

### （3） 障害児支援の体制整備に係る規定の整備

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に基づき、都道府県

及び市町村が作成することとなる子ども・子育て支援計画において、障害児支援に係る記載がなされる予定であること等を踏まえ、基本指針においても障害児支援の提供体制の確保に関する事項を定める。

(4) 障害福祉計画の作成に係る平成 29 年度の目標設定

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成 25 年度末時点における施設入所者の 12%以上が平成 29 年度末までに地域生活へ移行するとともに、平成 29 年度末時点における福祉施設入所者を、平成 25 年度末時点から 4%以上削減することを基本とする。

なお、第 4 期障害福祉計画における目標の設定に当たり、平成 26 年度末において、第 3 期障害福祉計画で定めた数値目標が達成されないと見込まれる場合は、当該未達成分の割合を平成 29 年度末における目標値に加えた割合以上を目標値として設定する。

② 入院中の精神障害者の地域生活への移行

良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針（平成 26 年厚生労働省告示第 65 号）を踏まえ、都道府県は、平成 29 年度までの目標として、入院後 3 ヶ月時点の退院率、入院後 1 年時点の退院率及び長期在院者数の減少に関する目標（※）を設定する。

なお、入院後 3 ヶ月時点の退院率及び入院後 1 年時点の退院率について、既に実績をあげている都道府県においては、その実績を維持すること又は更に向上させることを目標とする。

（※）

- ・平成 29 年度における入院後 3 か月経過時点の退院率を 64%以上
- ・平成 29 年度における入院後 1 年経過時点の退院率を 91%以上
- ・平成 29 年 6 月末時点における長期在院者数を平成 24 年 6 月末時点から 18%以上減少

③ 地域生活支援拠点等の整備

市町村又は各都道府県が定める障害福祉圏域において、平成 29 年度末までに、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを基本とする。

④ 福祉施設から一般就労への移行等

平成 29 年度中に一般就労への移行者数を平成 24 年度実績の 2 倍以上にするとともに、就労移行支援事業の利用者数及び就労移行支援事業所ごとの就労移行率に関する目標（※）を設定する。

（※）

- ・平成 29 年度末における利用者数を平成 25 年度末から 6 割以上増加
- ・全体の 5 割以上の事業所が就労移行率 3 割以上を達成

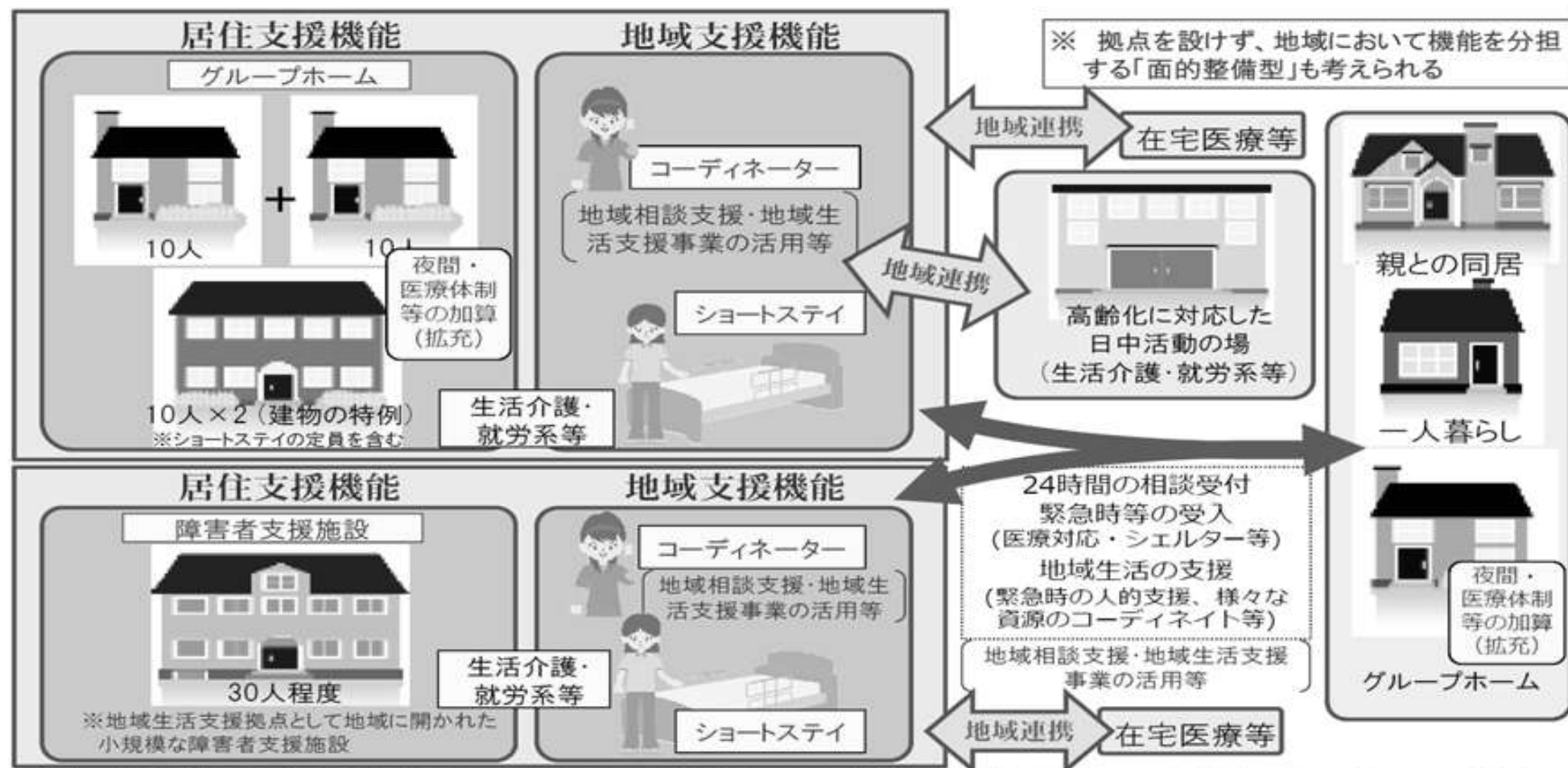
- （５） 市町村及び都道府県が障害福祉計画に定めるべき事項について、調査、分析、及び評価を行うことに関する規定の整備

障害福祉計画における目標等について、少なくとも年に 1 回は実績を把握し、障害者施策や関連施策の動向も踏まえながら分析及び評価を行い、必要に応じて障害福祉計画の見直しの措置を講じること等を盛り込む。



## 障害児・者の地域生活支援の推進のための多機能拠点構想 (地域生活支援拠点)

地域生活支援拠点として、居住支援機能と地域支援機能の一体的な整備を推進



※安心生活支援事業(地域生活支援事業)によるコーディネートや、個別給付による地域定着支援の実施を必須として、施設整備に対する補助について優先的に採択することを検討